

## 特集

# 「企業と学校教育の連携を探る」

企業の教育支援は今—企業の社会的責任(CSR)については、近年、その重要性がさかんに論じられています。実際に、多くの企業が、社会に対してどのような貢献ができるのか、世の中にどのように役に立つことができるかを考え、様々な事業に取り組んでいます。特に教育支援の分野では、次世代の若者を育てるという観点から、多くの企業において力を入れて取り組んでいるところですが、そこで、企業の教育支援は実際にどのように進められているのか、また今後どのように学校教育と連携を図るべきなのか、ということについて事例をもとに紹介していきます。

## ● 企業の社会貢献を支援する団体の紹介 ●

ここでは、企業や個人の社会貢献推進のために、様々な活動を展開している団体を御紹介します。

### 社団法人日本フィランソロピー協会

(社)日本フィランソロピー協会(以下、日本フィランソロピー協会)は、1960年にジャーナリスト・学者・評論家を中心に自由で民主的な社会づくりのための研究会として発足しました。現在では「まちかどのフィランソロピスト賞」「企業フィランソロピー大賞」の顕彰、定例セミナーなどの研修の実施、月刊「フィランソロピー」の発行、またCSRや社会貢献コンサルティング等を通じて、各企業や個人の社会貢献の在り方や広げ方などを様々な事例を交えながら研究・情報交換を行い、CSRや社会貢献におけるコーディネーター的な役割を担っています。

#### フィランソロピー

ギリシャ語のフィラン(愛)とアンソロポス(人類)を語源とする合成語。直訳すると人類愛、慈善の意。日本では「社会貢献」の意味で使われている。

具体的には次のことに取り組んでいます。

- ☑ 企業のCSR・社会貢献活動の推進を支援します。  
企業からの要望による社会貢献におけるプログラム開発  
NPOへの支援や、企業への紹介
- ☑ 社員と個人の社会参加活動のきっかけづくりを支援します。
- ☑ 行政・企業・NPOの橋渡しと連携をすすめます。  
企業とNPOとの協働についての支援、情報提供

..... 高橋陽子理事長に企業の社会貢献における教育支援についてのお話を伺いました。.....



**Q** 近年、企業の社会貢献の中でも特に教育支援が重要視されている背景には、どんなものがあるのでしょうか。

**A** 現在、子どもたちを取り巻く様々な問題は、大変に深刻な状況です。企業の技術やノウハウを生かして教育支援をすることは、学校教育をより生き生きとするために資するものだと思います。また、それを通じて、企業の社員が自分の仕事への愛情と誇りを再確認することにもつながり、その姿を子どもたちに示すことで好循環も生まれるのではないのでしょうか。子どもの発想は、大人には気付かないこともあり、多様な価値があります。また、企業の特徴を生かしたプログラムが立てやすいという面もあります。

**Q** 教育支援におけるこれまでの成果と課題には、どんなものがありますか。

**A** 成果というのは、今の段階では見えにくいですね。というのは、取組を評価するシステムが確立していないからです。見えてくるとすれば、子どもたちの笑顔や、先生、保護者の声からでしょうか。

課題としては、まだ、各企業がバラバラに取り組んでいるということです。関係者がネットワークを組んで継続して取り組んでいくことで、取組がお祭りで終わらずに、日常に反映されるのではないのでしょうか。そのためには、やはり企業間をコーディネートする必要がありますね。

また、学校側も、もっと学校を開いてくれればと思います。学校の中だけでは解決しないことも、外部の資源を有効に活用することで、解決できることがあるはずです。

**Q** コーディネートしていく上での課題や難しさは何ですか。

**A** 企業の社会貢献というと、どうしても企業にとってやりやすいものに流れていきます。でも、本当は今やらなければならない深刻な問題があるのではないのでしょうか。あるいは、もっと参加者のニーズにあった活動をするべきなのではないかと思います。そのようなことも提案したり情報交換したりしていきたいと考えています。特に、「生きる」「命」の学習や、ニート問題など、なかなか手を出しにくいものに挑戦していく姿勢は大切だと思います。

**Q** 日本フィランソロピー協会の今後の取組について教えてください。

**A** もっと学校側が、外部の資源を活用することに積極的になって欲しいと思います。コーディネーターの必要性も含め、そのための働きかけをこれからも続けていきたいと考えています。また、寄付の文化を広めていくことも大切です。生活の中にお金の流れを学ぶ機会があればと思います。お金は他の人のために使うことも重要なのです。子どものときから、社会を担う主体としての自覚と責任をもつためにも、暮らしや仕事をトータルに考える教育が必要です。企業などの外部の教育資源を活用することは、今後、ますます重要になると思います。

日本フィランソロピー協会のホームページ  
<http://www.philanthropy.or.jp/>